

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

1996年(平成8年)9月25日 No.1035

目次

1996年1~6月のCIS諸国の経済	1
キーパーソン	10
ロシア大統領府で「チュバイス体制」固まる ポタニン・ロシア第一副首相が国際金融機関・G7との関係を統轄	
CIS諸国通貨の最新為替レート	10

1996年1~6月のCIS諸国の経済

はじめに CIS統計委員会の刊行する「統計通報」(1996, No.14)により、CIS12カ国の1996年上半期の経済実績が明らかになった。そこで本号では、このデータを紹介しながら、CIS諸国の最新の経済・政治動向についてレビューする。

CIS全般 1996年1~6月のCIS全体のGDPは前年同期比で5%低下した。その最大の要因は、CIS経済に占める比重の大きいロシア、ウクライナ(両国でCISのGDPの90%近くに達する)で経済回復が遅れていることである。一方、注目すべきことに、中央アジア諸国、コーカサス諸国では上向きに転じる国も増えつつある。とはいえ、そもそも統計の信憑性が疑問視される国もあることなどから、成長率からだけでは国ごとの経済パフォーマンスの善し悪しを判断できないことも事実である。

1996年上半期のCISは、その盟主たるロシアの大統領選挙に、終始翻弄されたといえる。3月にロシア下院が共産党主導で、ソ連解体とCIS結成を決めたペロベジ条約の破棄を決議すると、各首脳は一斉に反発を示した。ロシアのエリツィン大統領は共産党からの批判を封じ込めるため、3月末にベラルーシ、カザフスタン、キルギスと経済・社会統合深化条約を締結、さらに4月にはベラルーシと新たな共同体創設条約を結んだ。また5月には、CIS首脳会談でエリツィン大統領の再選を事実上支持する声明が発表される一幕もあった。

こうした政治的思惑による動きもさることながら、ここにきてCISの再統合に内実が伴いはじめていることは注目し得る。ソ連解体後、CIS諸国は総じて域内貿易から域外貿易へとシフトしてきたが、1996年に入ってその流れが逆転する兆しが見受けられる。つまり、ウクライナ、ウズベキスタンなどを例外として、ほとんどの国でCIS域内取引が目覚ましく拡大しているのである(第4表参照)。1995年にロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3国で創設された(のちにキルギスも参加)関税同盟の効果が現れはじめたものと推察される。もっとも、各国における緊縮政策や購買力の低下で、支払規律がソフトなCIS域内貿易にシフトしたという側面も否定できないが、

ロシアで8月に成立したチェルノムイルジン新内閣では、CIS関税同盟の旗振り役だったボリ